

つながる本棚シリーズ 03

「ルール」

を知れば

「戦略」

がわかる

満田 弘樹

はじめに

「つながる本棚シリーズ」は、あるテーマに対して、複数の【タネ本】とその内容を紹介することで、多様な視点を提供することを目指した電子書籍です。

私たちの周りにはたくさんの「ゲーム」が存在します。

そしてゲームには必ず「ルール」があります。

私たちはそのルールを考慮しながら「戦略」を決めます。

例えば「大富豪」というトランプゲームがあります。

しかしそのルールは地域等によって微妙に異なるようです。

ですから、事前にプレイヤー同士でルールの確認（共有）が必要になってきます。

とはいえ、基本的なルールは共通しています。

例えば「大きな数字のカードほど強い」などです。

プレイヤーは順番に場に出されたものより強い数字のカードを出さなければなりません。

2より3が強く、3より5が強い、といった具合です。

手元のカードがなくなった人から勝ちになります。

そのためプレイヤーは「手元にできるだけ数字の大きなカードを残しておく」のが妥当な戦略になります。

例えば、場に出ている数字が3の場合、手元に「5のカード」と「10のカード」があるなら、「10のカード」を温存するために「5のカード」を出すべきです。

ところが「大富豪」においては、「革命」というルールが、その戦略の妥当性を破壊してしまいます。

プレイヤーのうち誰かが「革命」を行うと、カードの強さのルールが逆転するからです。

先ほどの例だと、せっかく手元に残した「10のカード」は、強いカードから弱いカードに一変し、結果的に先ほどは「10のカード」を出して「5のカード」を残しておくべきだったことになります。

これにより、プレイヤーは単純に「数字の大きなカードを手元に温存しながらプレイしていく」という戦略はとれず、「革命」が起こる可能性を考慮しながら、手元のカードを調整していくことになります。

1. 貧乏弱小チームが見つけた野球の「ルール」

1. 貧乏弱小チームが見つけた野球の「ルール」

トランプゲームやコンピュータゲームはもちろん、例えばスポーツの試合も一種のゲームです。以下では球技に絞って見てみましょう。

球技のルールには、誰でも知っているものも多くあります。

例えば、サッカーではゴールキーパー以外は手を使ってはいけません。

野球は、バッターが打った後に走る方向は、反時計回りです。
これらは誰でも知っているルールです。

一方、ひょっとすると興味のない人にはそれほど知られていないルールがあるかもしれません。

例えば、「オフサイド」は、サッカーのルールの中では比較的、分かりにくいルールです。

サッカーは1ゴールを決めると1点ですが、バスケットボールは1ゴール2点です。

ただし、バスケットボールは半円形の線（3ポイントライン）よりも遠くからシュートを打ってゴールした場合は3点を得ることができます。

サッカーにはこういったルールはなく、どんなに遠くからゴールを決めても1点です。

そのためバスケットボールでは、遠くからシュートを打つ誘因（インセンティブ）が、サッカーより大きくなります。

もしバスケットボールの得点のルールが「2点と3点」ではなく、「2点と4点」（あるいは「1点と2点」）であれば、選手が遠くからシュートを打つ誘因はもっと強くなるでしょう。

一方、サッカーではそういった誘因がないため、あえて遠くからシュートを打つことで相手の虚を突くことができます。

このような戦略は、遠くからシュートを打つことが戦略的に妥当なバスケットボールでは成立しません。

またサッカーでは試合ごとの勝敗とは別に、リーグ戦においては「勝ち点」と「得失点差」というルールもあります。

試合で勝つと勝ち点は3点、引き分けで勝ち点が両チームに1点、負けると勝ち点はゼロになります。

そのため、十分な勝ち点を既に獲得しているチームは、「引き分け狙い」が戦略として採用されることがあります。

一方で、勝ち点と同じ場合は、得点から失点を差し引いた「得失点差」でリーグ勝者がきまり

ます。

そのため、あるチームが試合に勝つために十分な得点を取り、逆転が不可能なほどの点差が開いていても、両チームとも、さらに得点を取りに行ったり、しっかり守ったりするインセンティブが働き、試合は活発になります。

サッカーは野球やバスケットゴールと比べ、短時間で大量得点が難しいルールです。この「得失点差」というルールがなければ、試合がつまらないものになるでしょう。

スコアが少ないほうが勝つ球技もあります。

ゴルフです。

ゴルフはスコアの多さではなく、試合終了までにかかった打数（＝スコア）の少なさを競うゲームなので、少ないほど良いことになります。

また、スコアがマイナスになることもあります。当然マイナスが大きいほうが良いスコアです。

そういったルールを知らずにテレビなどで見ると、他のスポーツのルールと同じくスコアが多い人が勝っていると誤解してしまうでしょう。

さらに、誰もが知っているにも関わらず、その重要性が認知されていない（いなかった）ルールもあり得ます。

それを主題とした本が、ブラッド・ピット主演・監督で映画化された『マネーボール』です。

【タネ本】

[マイケル・ルイス『マネーボール』（ハヤカワ文庫）](#)

本書の物語は、資金の少ない貧乏チーム、アスレチックスが、資金が豊富で強い選手を獲得しているチームに勝つために、野球についてのある「ルール」に注目したことがポイントになっています。

そのルールとは「野球とはアウトが3×9回になると終わるゲームである」というものです。

そんなことは誰でも知っています。

しかし、その重要性は見過ごされていました。

アスレチックスは選手の評価について、「ホームラン」や「打率」、「ここ一番の勝負強さ」といった指標ではなく、「統計的な出塁率」、つまり「アウトのなりにくさ」に注目します。野球は、フォアボールだろうがデッドボールだろうが、アウトにならなければ出塁でき、3アウトにならなければ攻撃は終わりません。

アスレチックスは「出塁率が高いにも関わらず、プレイが目立たず報酬が低い選手」をピックアップ

ップしてチームに引き入れ、その結果、多額の報酬を支払っているチームと同等の成績を収めることに成功します。

アスレチックスは野球の「ルール」をきちんと捉えることで、「ホームランやヒットを狙う」のではなく「アウトにならないようにする」戦略と取ったのです。

このように、ルールが存在するにも関わらず、その重要性が見過ごされているものは他にないでしょうか。

以降では、日本人なら誰でもが参加している、あるゲームの「ルール」について考えたいと思います。

そのゲームとは「選挙」です。

目次

●はじめに

1. 貧乏弱小チームが見つけた野球の「ルール」

【タネ本】 マイケル・ルイス『マネーボール』（ハヤカワ文庫）

●目次

2. 民主主義が悪い

【タネ本】 待鳥聡史『代議制民主主義』（中公新書）

3. 政党が悪い

【タネ本】 待鳥聡史『政党システムと政党組織』（東京大学出版会）

4. 選挙が悪い

【タネ本】 坂井豊貴『多数決を疑う』（岩波新書）

5. 国民が悪い

【タネ本】 瀧本哲史『戦略がすべて』（新潮新書）

●2016年 参議院選挙投票のためのデータ

2. 民主主義が悪い

2. 民主主義が悪い

●どっちが民主主義的？

民主主義というと、素晴らしいものに聞こえます。

しかしその制度の「弱さ」は簡単に説明できます。

例えば、議会制民主主義は、自分たちの代わりの人を選挙で選んで議会に送り、その人に任せる仕組みです。

仮に「3人の立候補がいて1人だけが選ばれる選挙」があるとします。

重要な論点として「X案」があり、立候補者には賛成の人が1人（A）、反対の人が2人（B、C）いて、選挙で100の投票があったとしましょう。

このとき、Aが40票、B.Cがそれぞれ30票を獲得したとすると、選挙で選ばれるのはAです。

よって、Aが代表として議会に行き、X案に賛成するでしょう。

しかし反対派のBとCは、合わせて60票を獲得しています。

つまりその選挙区全体の意思としてはX案には反対なはずです。

これだけで、選挙に当選したことが、そのまま民意とは限らないことがわかります。

ところで、民主主義的には、当選したAはどうすべきでしょうか。

AはX案に賛成として当選したのですから、やはりX案に賛成すべきでしょうか。

それとも、投票結果として100票のうち60票が反対だと分かったので、X案に反対すべきでしょうか。

この問いは本書では保留し、以降では民主主義制度をもう少し見てみたいと思います。

●「民主主義」と「その他」

統治制度のうち、民主主義は1つの種類です。

民主主義以外には、どのような種類があるのでしょうか。

例えば、絶対君主制、神権政治、独裁政治などがあります。

また、無秩序も1つの形です。

それらよりは、国民が統治に何らかの形で関わる民主主義のほうが良さそうです。

●「直接」と「間接」

民主主義には「直接民主主義」と「間接民主主義」があります。

直接民主主義は、全員が参加するものです。

例えば、家族旅行でどこに行くか家族全員で決めるのは直接民主主義です（お母さんが勝手に決めるのは独裁制です）。

一方、代表を決めて、その代表が集まって決めるのが間接民主主義です。

なぜ代表を決める必要があるかという、みんなは他にやること（仕事、家事など）があつて、決定に直接関わる十分な時間がないことも理由の1つです。

●間接民主主義の種類

間接民主主義にも色々な種類があります。

日本の国会は議院内閣制です。選挙で国会議員を選び、その中から首相や内閣のメンバーが選出されます。

2016年6月時点では、有権者が首相を決めることはできません。

一方、有権者が投票により首相を決める制度は「首相公選制」と呼ばれます。

アメリカは大統領制で、有権者が直接に投票して決めます。

また、議会議員を決める選挙と、大統領を決める選挙は別です。

ちなみに日本も、都道府県の知事と議会や、市長と市議会も別の選挙で、両方とも有権者の直接の投票によって決まりますので、実態としては大統領制です。

大統領と議会の選挙が別なことには理由があります。

後に述べるように、選挙を「異なる仕組み」「異なるタイミング」で行って組み合わせることで、民主主義制度の「弱点を補う機能」があるからです。

ドイツやフランスは「半大統領制」です。

首相と大統領がいて、議会もあります。

2016年6月16日の時点では、ドイツの首相はアンゲラ・メルケル氏、大統領はヨアヒム・ガウク氏です。

フランスの首相はマニユエル・ヴァルス氏、大統領はフランソワ・オランド氏です。

ドイツはメルケル首相のほうが有名なのに対し、フランスはオランド大統領のほうが有名です。

●日本の選挙

日本の国会・政府は議員内閣制です。

議会は衆議院と参議院があります。

衆議院は任期が4年ですが、解散総選挙が有り得ます。

選挙では「小選挙区選挙」と「比例代表選挙」が組み合わせられています。

参議院は任期が6年ですが、選挙のタイミングを半数で3年ずらしているため、選挙は3年に一度あり、半数が

入れ替わります。

その代わり、参議院は解散はありません。

参議院選挙では「小選挙区選挙または中選挙区選挙」と「比例代表選挙」が組み合わせられています。

●小選挙区選挙が悪い

小選挙区選挙は1人しか当選しない選挙です。

この制度には大きな問題があります。

この項のはじめの例を思い出してください。

ある小選挙区選挙でA、B、Cの3人が立候補し、100人が投票したとします。

X案に賛成のAに40票、反対のBが35票、同じく反対のCが25票獲得したとします。

このとき、選挙区の投票としてはX案に反対が多数なのにも関わらず、当選するのは賛成のAでした。

このときAの得票率は40%です。

さらに立候補者を5人に増やして、賛成派にAの1人、反対派にB～Eの4人がいるとしてみましょ。う。

100の投票があり、Aが22票、Bが21票、Cが20票、Dが19票、Eが18票を獲得したとき、当選するのは22%しか得票していない賛成派のAです。

一方、反対は78%を占めていますが、その意見を採用するかは当選者Aが決めることとなります。

このように、小選挙区選挙は、立候補が増えるほど投票先が増えて選択の自由は増しますが、票の割れに弱く、低い獲得率で当選が可能になります。

そのため、場合によっては投票者全体の意思を反映させにくく、民主主義と整合性が取れなくなるのです。

そのため、小選挙区選挙では予め政党内や他党と立候補者を事前調整して絞り込むこととなります。

しかし政党で勝手に立候補者を調整することが民主的かという問題もあります。

この意味で、小選挙区選挙では、「(選択枝の)自由」と「民主主義」は相反するという大きな欠陥を抱えていることが分かります。

●比例代表選挙が悪い

比例代表選挙は、個人ではなく政党に投票する制度です。

ですからそもそも政党に所属していないと得票できません。

また、衆議院選挙では小選挙区と比例代表とのダブル立候補が可能のため、小選挙区で落選しても比例代表で復活当選する場合があります。

参議院選挙ではダブル立候補はできないため復活当選はありません。

比例代表選挙については、「3. 政党が悪い」で詳しくみてみたいと思います。

また、中選挙区選挙については、次の地方選挙での「大選挙区選挙」で述べます。

●地方選挙

地方選挙には都道府県知事選挙や市長選挙と、地方議会選挙があります。

都道府県知事選挙や市長選挙は、1人しか当選しませんので、小選挙区と同じ問題を抱えています。

市議会選挙などの地方議会では、2人以上が当選する「大選挙区選挙」が行われますが、大選挙区選挙は、制度的な欠陥が比較的少ないように思えます。

先ほどの3名の立候補の例では、X案に賛成のAが40票、反対のBが35票、同じく反対のCが25票を獲得したのでした。

当選が1人の小選挙区の場合、当選するのは賛成のAでした。

しかし、選挙区の投票では賛成40票に対し、反対は合計60票あります。

これが2人当選する選挙区の場合、AとBが当選になります。

よって、選挙区の見解は賛成と反対の半々となります。

さらに3人全員が当選する場合は、賛成のA、反対のBとCが当選しますから、選挙区の見解は賛成1、反対2となり逆転します。

このように、当選者が多い選挙区ほど、議会への見解は投票結果に近づいていきます。

実例を見てみましょう。

筆者が住んでいる兵庫県伊丹市の2015年の市議会選挙では37名が立候補し、28名が当選しました。

一番多く得票した人は4500票、最も少ない票で当選した人は1200票でした。

たった1200票で市議会議員になっていいのか、という考え方もあるかもしれませんが、少数意見を汲み取る大選挙区選挙の機能とも言えます。

また、政党別の当選結果は以下でした。

無所属 10人(得票30000)... 1議席あたり3000票
公明党 6人(得票13000)...1議席あたり約2000票
日本共産党4人(得票6000)...1議席あたり1500票
自由民主党2人(得票6500)... 1議席あたり約3000票
民主党2人(得票4000)... 1議席あたり2000票
維新の党1人(得票4500)
社会民主党1人(得票1200)
地域政党 1人(得票3000)

以上から、維新の党を除けば、1議席あたり1200~3000票に収まっており、得票と議席数が、だいたい比例関係にあることがわかります。

つまり投票した人の意見に対して、かなり近い形で議会に反映することが可能になっているのです。

ただし、得票数と当選者数の逆転現象は起こってます。

例えば、維新の党は4500票で1人しか当選していない一方で、民主党は4000票で2人が当選しています。また、日本共産党が6000票で4人当選している一方で、自由民主党は6500票で2人しか当選していません。このような現象は起こり得ますが、小選挙区ほど極端に得票とずれた結果にはなりません。

ちなみに参議院選挙での中選挙区選挙とは、選挙区の当選者が2～7名の場合を指します。

【タネ本】

[待鳥聡史『代議制民主主義』（中公新書）](#)

3. 政党が悪い

3. 政党が悪い

●比例代表選挙のメリット

政党に投票する比例代表選挙は、各政党の得票数に応じて議席が配分されます。

そのメリットは、小選挙区選挙のような「票の割れ」や「死票」の問題がなく、大選挙区選挙のような「得票数と当選者数の逆転現象」も起こらないことです。

●比例代表選挙のデメリット

一方、デメリットもありますが、それは全て「政党に投票する」という選挙制度の根本的な部分によります。

まず、そもそも政党に入っていないと立候補すらできません。

次に、価値観の上書きがあります。

政党は基本的には共通の価値観をもつ集団ですが、その中に個人がいる以上、個人ごとに価値観は当然異なります。

しかし政党に所属するには、「政党規律」のために政党の価値観に合わせる必要があります。

よって、価値観がしっかり決まっている=許容範囲が狭いほうが、その政党に所属しにくくなります。

例として分かりやすいのは2005年の郵政解散総選挙です。

このとき、自由民主党は郵政民営化に賛成する議員だけを公認しました。

他の価値観がどれだけ自民党に近くても、郵政民営化についての価値観が違うだけで、自民党から立候補できなかったのです。

逆に、価値観が曖昧な政党は入りやすく、大所帯になります。

価値観が曖昧だったり、大所帯の政党に投票することは、その投票が何を意味するのか分かりにくくなってしまいます。

例えば、自民党には党内に派閥がありますし、2016年に民主党と維新の党が合流してできた民進党がどのような価値観を持っているのかは、2016年6月の今の時点では明確ではありません（自民党に反対なことは、自民党ではないことから明らかです）。

このような政党を基本に置いた比例選挙の問題点の分かりやすい例として、やはり筆者が居住する伊丹市が含まれる兵庫4区の2012年の衆議院選挙で当選した杉田水脈(みお)氏を見てみましょう。

杉田氏は日本維新の会として2012年の衆議院選挙に立候補したものの、選挙区では落選しました。

しかし日本維新の会の比例選挙での得票により復活当選しました。

ここまではよくある話で、小選挙区と比例代表でダブル立候補が可能というルール通りです。

しかし、そのあと日本維新の会は2014年に「維新の党」と「次世代の党」に分裂し、杉田氏は次世代の党の側に入ります。

この時点で、当選のきっかけになった日本維新の会は存在していません。

合併ならともかく、分裂したのですから、杉田氏の議員としての資格は根拠が薄くなります。

実際、その直後の2014年の衆議院選挙では次世代の党から立候補しましたが、選挙区でも比例代表でも当選できませんでした。

杉田氏が次世代の党の国会議員として活動した期間は短期間でしたが、解散がなく任期6年の参議院議員であれば、当選した根拠となった政党が分裂等した場合、長い年数を議員の資格の根拠が希薄なまま活動し続けることとなります。

実際、日本維新の会の側に目を移すと、とりわけ新政党の変化が激しいことが分かります。

日本維新の会は、2010年にできた大阪維新の会、2010年にできた日本創成党、2012年にできた太陽の党(元・たちあがれ日本)が合流して2012年にできました。

しかし2014年に維新の党と次世代の党に分裂します。

さらに2015年には、そもそも「維新」という言葉を党名に使う政党を立ち上げた橋下徹氏の陣営は維新の党から分裂し「おおさか維新の会」となります（「大阪維新の会」は地域政党で、「おおさか維新の会」は国政政党）。

そして、橋下氏の陣営が抜けた維新の党は、2016年に民主党と合流して「民進党」になりました。

こんなにコロコロ代わると、2010年や2013年の比例代表選挙でのそれらへの政党への投票が何を意味していたのか分からなくなってしまいます。

●政党に所属しなくても当選しやすい大選挙区選挙

比例代表とは異なり、「2. 民主主義が悪い」で2015年の伊丹市議会選挙結果で見たように、大選挙区は無所属でも立候補できるうえに、当選しやすい制度です。

伊丹市では28議席のうち10議席が無所属の議員で構成されています。

そのため、すでに述べた政党政治によるデメリットは小さくなります。

【タネ本】

[待取聡史『政党システムと政党組織』（東京大学出版会）](#)

本書では、前半で世界各国における政党の研究成果を紹介し、後半で日本の政党についての研究成果を紹介しています。

政党が政治や選挙にどう関わっているのか、より詳しく知りたい方にオススメです。

4. 選挙が悪い

4. 選挙が悪い

【タネ本】坂井豊貴『多数決を疑う』（岩波新書）

ここまで選挙のルールである制度や、そこで大きな役割を果たす政党についてみてみました。その結果、見えてきたのは、今の日本の選挙は、どの制度も欠陥がある、ということです。

では、欠陥のない選挙制度はないのでしょうか。

答えは「ない」です。

正確には「二項独立性と満場一致性を満たす投票制度は独裁制しかない」と表現され、これを「アローの不可能性定理」と言います。

経済学者のケネス・アローが数学的に証明したものです。

「二項独立性」や「満場一致性」とはなんですか。

これは「コンドルセのパラドックス」と呼ばれるもので説明できます。

ある選挙で、A、B、Cの3人が立候補したとします。

このとき、AとBだけで選挙をしたところAが選ばれ、BとCだけで選挙をしたところBが選ばれ、CとAだけで選挙をしたところCが選ばれたとしましょう。

このとき、「AとBだけで選挙をした結果を認める」し、「BとCだけで選挙をした結果も認める」というのが「二項独立性を満たす」という意味です。

AがBに勝ったことを「 $A > B$ 」と表すとすると、各選挙を総合した結果は、 $A > B > C > A > B > C > A$ となり、ぐるぐると回ってしまい、結論は全体としてまとまりません。

これが「満場一致性がない」状態です。

$A > B$ 、かつ、 $A > C$ なら、Aが当選で良いことになり満場一致性を満たします。

しかし、必ずそのようになる投票制度は存在しません。

では、もう少しマシなルールはないのでしょうか。

「ボルダールール」と呼ばれる制度は、マシな投票制度の1つです。

立候補者が3人いる場合、投票者はそれぞれに3点、2点、1点を投票します。

これにより、1人が1票しか投票できない選挙よりも、細やかな意見を表出することができます。

。

しかしそのボルダールールでも、アローの不可能性定理を破ることはできません。

そのため、日本の選挙では「衆議院では小選挙区選挙と比例代表選挙のミックス」「参議院選挙では小・中選挙区選挙と比例代表選挙のミックス」「地方選挙では中・大選挙区選挙と大統領選挙（都道府県知事や市長選挙）のミックス」という方法がとられています。

このように異なる方法を組み合わせることで、それぞれの選挙制度の欠陥を補い合っているのが日本の選挙です。

特に「衆議院は任期4年」、「参議院は任期6年の3年ごとの半数改選」というルールにより、選挙のタイミングが少しずつずれることになります。

それによって「郵政民営化に賛成か反対か」、「消費税増税に賛成か反対か」といった一時的な論点の賛否だけで、議会が大きく変動しすぎないようになっています。

（ただし解散総選挙があり、かつ小選挙区が多くの議席を占める衆議院は比較的変動しやすくなっています）

選挙のタイミングのずれにより衆議院と参議院で多数派政党が異なる状態を「ねじれ国会」と呼び、「決められない政治」と批判されますが、これはある意味では「主権者の意思が長期的に安定していないので安易に決められない状態」とも言えます。

もちろん早く決めなければならないこともありますし、単に政党が対立を打ち出すために決めるべきことが決まらないのは良いことではありませんが、一時的な勢いだけで決まってしまう「決めすぎる政治」もまた、望ましいとは限りません。

5. 国民が悪い

5. 国民が悪い

ここまでで、選挙のルールにはなんらかの欠陥があることが分かりました。

欠陥があるということは、ついている隙があるということです。

つまり選挙では隙をつく「戦略」が有効ということになります。

「耐戦略性」という言葉が『多数決を疑う』で登場しますが、ルールには戦略に強いルールと、戦略に弱いルールがあります。

例えば、サッカーのリーグ戦では試合に勝つと3点、引き分けだと1点、という「勝ち点」のルールにより、「引き分け狙い」という戦略が有り得ました。

一方、同じサッカーでも、試合時間を延長して1点を先取したチームを勝ちとするサドンデスや、最後のPK戦にまでもつれ込むルールの場合は、引き分け自体が存在しませんから引き分けを狙うことはできません。

選挙のルールも同じです。

小選挙区選挙では、政党が候補者を絞り込むことで当選しやすくする戦略が有り得ます。

中選挙区選挙では、2位以下での当選を目指す戦略が有り得ます。

大選挙区選挙では、票がうまく政党で分配されるよう働きかけ、議席を効率よく得る戦略が有り得ます。

(伊丹市議会選挙で、4500票で1議席しか獲得できなかった維新の党と、4000票で2議席を獲得した民主党の違いはこの戦略性によるものかもしれません)

比例代表選挙では、個人の名前よりも政党をアピールし、特定の地域への働きかけよりも全国的なマスメディアでのアピールを重視する戦略が有り得ます。

しかし、ルールが戦略に弱い、つまり選挙に戦略が有効なのであれば、当選したい立候補者がそれらを用いるのは当然です。

むしろ投票する側が、どのルールにどのような欠陥があり、どのような戦略が用いられる可能性があるのかを知る必要があるのではないのでしょうか。

【タネ本】

[瀧本哲史『戦略がすべて』\(新潮新書\)](#)

これについて、瀧本氏は投票者が立候補者の視点に立つことで、その戦略を見抜き、その上で投票先を選ぶことを提案しています。

就職活動で「消費者から企業側への視点転換」が必要なように、選挙投票では、立候補者への視点転換が必要に思えます。

2016年 参議院選挙投票のためのデータ

1. 改選者および人数

2010年参議院選挙で当選した121名（参議院議員の半数）

2. 選挙区

小選挙区 32

中選挙区 41

比例代表 48

3. 2010年参議院選挙の政党別獲得議席数

（2016年任期満了者数）

自由民主党 49

元民主党・現民進党 41

公明党 9

日本共産党 3

社会民主党 2

生活の党と山本太郎と仲間たち 2

その他（一部は民主党と合併し民進党へ） 15

4. 2013年参議院選挙の政党別獲得議席数

（2016年参議院選挙は関係がない議員数）

自由民主党 65

元民主党・現民進党 17

公明党 11

日本共産党 8

社会民主党 1

その他（一部は民主党と合併し民進党へ） 19

「ルール」を知れば「戦略」がわかる（つながる本棚03）

2016年6月21日公開

<http://p.booklog.jp/book/107627>

著者：満田 弘樹

著者プロフィール：<http://p.booklog.jp/users/hiroimitsuda/profile>

感想はこちらのコメントへ

<http://p.booklog.jp/book/107627>

ブックログ本棚へ入れる

<http://booklog.jp/item/3/107627>

電子書籍プラットフォーム：ブックログのパー（<http://p.booklog.jp/>）

運営会社：株式会社ブックログ